中期経営計画の概要

基本方針

- 持続的な成長に向けた変革
- 社会課題解決に貢献

Change to Growth

数値目標

		2021年度		2022年度		2023年度	
		中期経営計画	実績	中期経営計画	実績	中期経営計画	業績予想※
売上高		218億円	226億円	240億円	280億円	260億円	305億円
	半導体事業	63億円	77億円	69億円	81億円	74億円	85億円
	電源機器事業	155億円	148億円	171億円	199億円	186億円	220億円
営業利益		8億円	13億円	13億円	16億円	19億円	20億円
	半導体事業	2億円	7億円	3億円	5億円	4億円	3億円
	電源機器事業	6億円	5億円	10億円	11億円	15億円	17億円
経常利益		8億円	13億円	13億円	16億円	19億円	20億円
親会社株主に帰属する当期純利益		5億円	11億円	9億円	12億円	13億円	14億円
1株当たり当期純利益		39.15円	83.30円	64.07円	95.33円	92.54円	105.26円
自己資本利益率(ROE)		2.8%	5.9%	4.4%	6.1%	6.1%	6.5%

※2023年5月10日発表

概要

社会課題	マテリアリティ	主な戦略	主なリスクと機会	関連するSDGs
環境問題への対応 ●水素・新エネルギーへの期待 ●環境負荷の低減 ●気候変動による自然災害増 デジタルシフトへの対応 ●AIやIoTの活用 ●通信インフラの進展 ●ロボット化 急激な都市化 ●新興国の経済発展と人口増 ●強靭なインフラ整備 人口構造の変化 ●日本の労働人口減少 ●新しい働き方への転換 ●高齢社会	事業を通じた解決 脱炭素社会、環境保護に貢献	●高耐圧・高効率の多種多様な製品開発	●再エネ・新エネに事業機会の増加 ○環境規制の強化	7 13 14
	インフラ整備と産業発展に貢献	●無停電電源装置の開発 ●表面処理用電源の高効率化	●途上国・新興国の経済成長 ●強靭なインフラ整備の必要性 ○大規模災害による設備投資機会の損失	9 11 13
	安心・安全の提供とサービス向上	●サービスソリューションの拡大	●IoT技術の進歩 ○製品事故・不具合の発生	12
	経営基盤の強化 モノづくりの強化	●設計の標準化・自動化の推進	●当社の蓄積された知財の活用 ○ベテラン技術者の減少 ○原材料の調達難	12
	生産活動における環境負荷軽減	●CO_2削減・省エネルギーの追求	●環境負荷軽減による競争力 ○環境規制の強化	7 12 13 14
	ダイバーシティの推進と人材の活躍	●人材育成と環境整備、ダイバーシティ推進	●多様性によるイノベーション創出 ○日本の生産人口減少を背景に優秀な人材獲得競争の激化	5 8

●機会　○リスク

当社グループの事業に関連する社会課題は、2021年5月に中期経営計画を公表した際と変化はないと認識しています。

マテリアリティに対する取り組みは、当社グループの技術を最大限に活用し、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギー、気候変動、海洋汚染、災害対応などの社会課題を解決することで、SDGsの達成に貢献し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指します。

2022年度の総括

2022年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化への動きが進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の影響に伴い原油やエネルギー価格は高騰、為替市場は大幅な円安となるなど、これらを背景に物価は上昇し、景気の先行きが懸念される状況でした。

当社グループの事業を取り巻く環境は、設備投資は総じて堅調に推移したものの、原材料の仕入価格やエネルギー価格、運送コストの高騰などが収益を圧迫する状況となりました。

このような状況のなか、半導体事業、電源機器事業ともに受注は高い水準で推移しましたが、依然として原材料の調達リードタイム長期化の影響を受けました。

今後の取り組み

2023年度(2024年3月期)は、中期経営計画「CG23」の最終年度に当たります。期初時点の受注は、両事業ともに堅調であり、特に電源機器事業では、パワーコンディショナーの評価用電源、微細な表面処理用電源など大型案件の販売を予定しています。電力料・材料費・物流費などのコストアップの影響や生産体制などの刷新・構築に向けた投資、開発費用の増加などは継続するものの、増収による利益面の改善が見込まれ、中期経営計画最終年度の利益目標達成に向けて全社で取り組んでいきます。

中長期的には、ROA(総資産利益率)10%以上を目標に、収益性の改善と投下資本回転率の向上を進める計画です。

収益力向上

“攻め”と“守り”の両面から技術・生産・販売が一体となって、高収益企業を実現するため、KPIとしてROA(連結営業利益ベース)を設定し、10%以上を目標としています。

ROAの目標水準を達成することにより、ROE(自己資本当期純利益率)水準も改善することが見込まれ、資本コスト以上のROEを達成できるものと考えています。

獲得した利益を再投資することによって当社グループの成長や競争力の向上を図り、結果として企業価値を高めていきます。

重点施策

— 攻め —
- 高付加価値製品開発
- 新たな市場開拓
- 生産キャパシティ拡大

— 守り —
- 設計の標準化
- リードタイム短縮
- 生産工程の改善
- 適正在庫

高収益企業へ

当社KPI	2022年度	目標水準
ROA(連結営業利益ベース)	5.8%	10%以上
売上高営業利益率	5.8%	10%
総資産回転率	1倍	1倍

価値創造

人的投資 / 設備投資 / 開発投資 / 株主還元 → 企業価値向上

資本コスト以上のROE達成へ